

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 沖縄県
農業委員会名： 金武町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	61	237	206	20	11	298
経営耕地面積	39	129	101	27	1	168
遊休農地面積	1	13	13	0	0	14
農地台帳面積	79	330	317	0	0	436

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	370	農業就業者数	387	認定農業者	17
自給的農家数	146	女性	126	基本構想水準到達者	30
販売農家数	224	40代以下	25	認定新規就農者	6
主業農家数	82	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	34			集落営農経営	0
副業的農家数	108			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 9 月 3 0 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	6	6			
認定農業者	—	4			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	5

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	295ha	65.34ha	22.14%
課 題	農業従事者の高齢化や相続による農地の分散化により、農地の有効利用が損なわれている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
160ha	70.45ha	3.2ha	44.03%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	利用権設定の終期満了60日～90日前に通知を行い、再設定の準備を早めに行う。 また、農地の利用状況調査をもとに、遊休農地の意向調査を行い、斡旋活動を行う。
活動実績	計画通り実施出来た。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正な目標
活動に対する評価	概ね達成出来た

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数	32年度新規参入者数
	0 経営体	2 経営体	5 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積	32年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	6.1ha	3.2ha
課 題	青年層に農業を職業として選択してもらえるよう、各種制度を活用し、新規参入者の育成・確保を図る必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
ha	ha	%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農林水産課と連携し、就農希望者に対する相談窓口を設置し、適切な支援や情報提供が出来る体制とともに、農地の確保や農業技術・経営面の指導等について関係機関との連携を図る。
活動実績	通年、就農希望者に対する窓口を設置し、，営農アドバイザーによる農業技術・経営面での指導を行った。また、4～5月には各種農業団体へ制度説明会を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正な目標
活動に対する評価	概ね達成出来た

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	295ha	14ha	4.70%
課 題	農家の意向調査を徹底し、遊休地になる前に規模拡大農家等に速やかに斡旋出来る体制を整える必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
16ha	2ha	12.50%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		27人		8月	9月～10月	
	農地の利用状況調査	調査方法	8月に調査員27名(委員・事務局・農林水産課・土地改良区)で11班編成し、町内全農地の利用状況調査と遊休地及び作付作物の調査をする。遊休地については調査結果を取りまとめ、委員で担当地を戸別訪問し、意向調査・作付指導等を行う。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月				
	その他の活動	利用状況調査において遊休農地の所有者に対して、町内在住の方は農業委員が直接戸別訪問する。また、委員及び事務局で随時農地パトロールを実施する。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		27人	8月		9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～1月		調査結果取りまとめ時期 2月～3月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 166 筆		調査数: 223 筆		調査数: 筆
		調査面積: 14.01ha		調査面積: 16.674 ha		調査面積: ha
	その他の活動	利用状況調査において遊休農地の所有者に対して、町内在住の方は農業委員が直接戸別訪問する。また、委員及び事務局で随時農地パトロールを実施する。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正な目標
活動に対する評価	概ね達成出来た

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年〇月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	295 ha	ha
課 題	大規模な違反転用は見られないが、面積の小さい箇所においてたまたま駐車場や資材置き場等に転用されている場所が見られる。 農地の所有者及び使用者に農地法等の制度説明を行い、周知する必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
ha	ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地の利用状況調査をはじめ、その他農地パトロールを随時行い、違反転用等がないように監視体制を強化していく。
活動実績	8月に農地利用状況調査を実施し町内全ての農地を調査。また、農業委員・事務局職員で随時農地パトロールを行った。
活動に対する評価	計画通り出来た

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 件、うち許可 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請後、総会前に事務局及び地区担当委員が現地調査を行う。				
	是正措置	特になし。				
総会等での審議	実施状況	事務局及び地区担当委員で状況説明を行い、全委員で審議する。				
	是正措置	特になし。				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件		
	是正措置	特になし。				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に掲載。				
	是正措置	特になし。				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	日	処理期間(平均)	日
	是正措置	特になし。				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請後、総会前に事務局及び地区担当委員が現地調査を行う。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	事務局及び地区担当委員で状況説明を行い、全委員で審議する。			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に掲載。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 50 日	処理期間(平均)	44.4 日
	是正措置	特になし。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		〇〇 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件	公表時期 令和 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 令和 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a h	
		データ更新:	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している